

2010年3月期 第3四半期決算

2010年1月28日

株式会社 野村総合研究所



連結決算ハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	251,208	252,155	+946	+0.4%
営業利益	37,322	32,755	△4,566	△12.2%
営業利益率	14.9%	13.0%	△1.9P	
経常利益	39,152	33,419	△5,732	△14.6%
四半期純利益	21,651	18,649	△3,001	△13.9%

2010年3月期第3四半期 連結決算のキーワード

● 3Q累計の連結売上高は業績予想の範囲内で推移

1. 証券業のIT投資マインドに回復の兆しは依然なし。厳しい環境の中で、保険業・銀行業等で増収を果たし、売上高は横ばい(前年同期比 +0.4%)を確保。
2. コンサルティング、開発・製品販売の減収を、運用サービス、商品販売の増収でカバー。

● 外部委託費の適正化は順調。営業利益も業績予想並みの水準で進捗

1. 外部委託費の適正化に努め、開発・製品販売、運用サービス共に外注費低減は順調。
2. 一方、開発・製品販売での売上高の低迷に加え、新規分野事業拡大によるコスト増や、新オフィス開設コストの一部前倒しなど、コスト面での増加要因もあり。

連結P/Lハイライト

<第3四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	251,208	252,155	+946	+0.4%
売上原価	175,894	179,914	+4,020	+2.3%
外注費	90,266	82,833	△7,433	△8.2%
売上総利益	75,314	72,240	△3,073	△4.1%
売上総利益率	30.0%	28.6%	△1.3P	
販管費	37,991	39,485	+1,493	+3.9%
営業利益	37,322	32,755	△4,566	△12.2%
営業利益率	14.9%	13.0%	△1.9P	

連結P/Lハイライト

<第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
営業利益	37,322	32,755	△4,566	△12.2%
営業外損益	1,829	664	△1,165	
受取利息	796	285	△511	
持分法による投資損失	-	△553	△553	
経常利益	39,152	33,419	△5,732	△14.6%
特別損益	△1,390	△861	+529	
投資有価証券売却益	-	195	+195	
投資有価証券評価損	△395	△1,081	△685	
関係会社株式評価損	△642	-	+642	
リース会計基準の適用に伴う影響額	△351	-	+351	
法人税等	16,109	13,915	△2,194	
四半期純利益	21,651	18,649	△3,001	△13.9%

業種別連結売上高

<第3四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
証券業	98,542	39.2%	93,025	36.9%	△5,516	△5.6%
保険業	34,920	13.9%	41,580	16.5%	+6,659	+19.1%
銀行業	18,968	7.6%	22,109	8.8%	+3,140	+16.6%
その他金融業	21,859	8.7%	17,938	7.1%	△3,921	△17.9%
金融サービス業	174,291	69.4%	174,653	69.3%	+362	+0.2%
流通業	32,518	12.9%	32,759	13.0%	+241	+0.7%
その他産業等	44,399	17.7%	44,741	17.7%	+342	+0.8%
合計	251,208	100.0%	252,155	100.0%	+946	+0.4%
野村ホールディングス	72,271	28.8%	65,604	26.0%	△6,666	△9.2%
セブン&アイ・ホールディングス	28,625	11.4%	30,929	12.3%	+2,303	+8.0%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高

<第3四半期累計>

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2010年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	24,810	9.9%	21,489	8.5%	△3,321	△13.4%
開発・製品販売	106,401	42.4%	95,778	38.0%	△10,622	△10.0%
運用サービス	111,298	44.3%	124,316	49.3%	+13,018	+11.7%
商品販売	8,697	3.5%	10,569	4.2%	+1,872	+21.5%
ITソリューションサービス	226,397	90.1%	230,665	91.5%	+4,267	+1.9%
合計	251,208	100.0%	252,155	100.0%	+946	+0.4%

連結受注残高

(百万円)

	2008年12月末	2009年12月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	5,290	4,955	△334	△6.3%
開発・製品販売	27,324	26,039	△1,284	△4.7%
運用サービス	35,659	39,418	+3,758	+10.5%
ITソリューションサービス	62,984	65,457	+2,473	+3.9%
合 計	68,274	70,413	+2,138	+3.1%
うち、期中分	63,869	63,584	△285	△0.4%

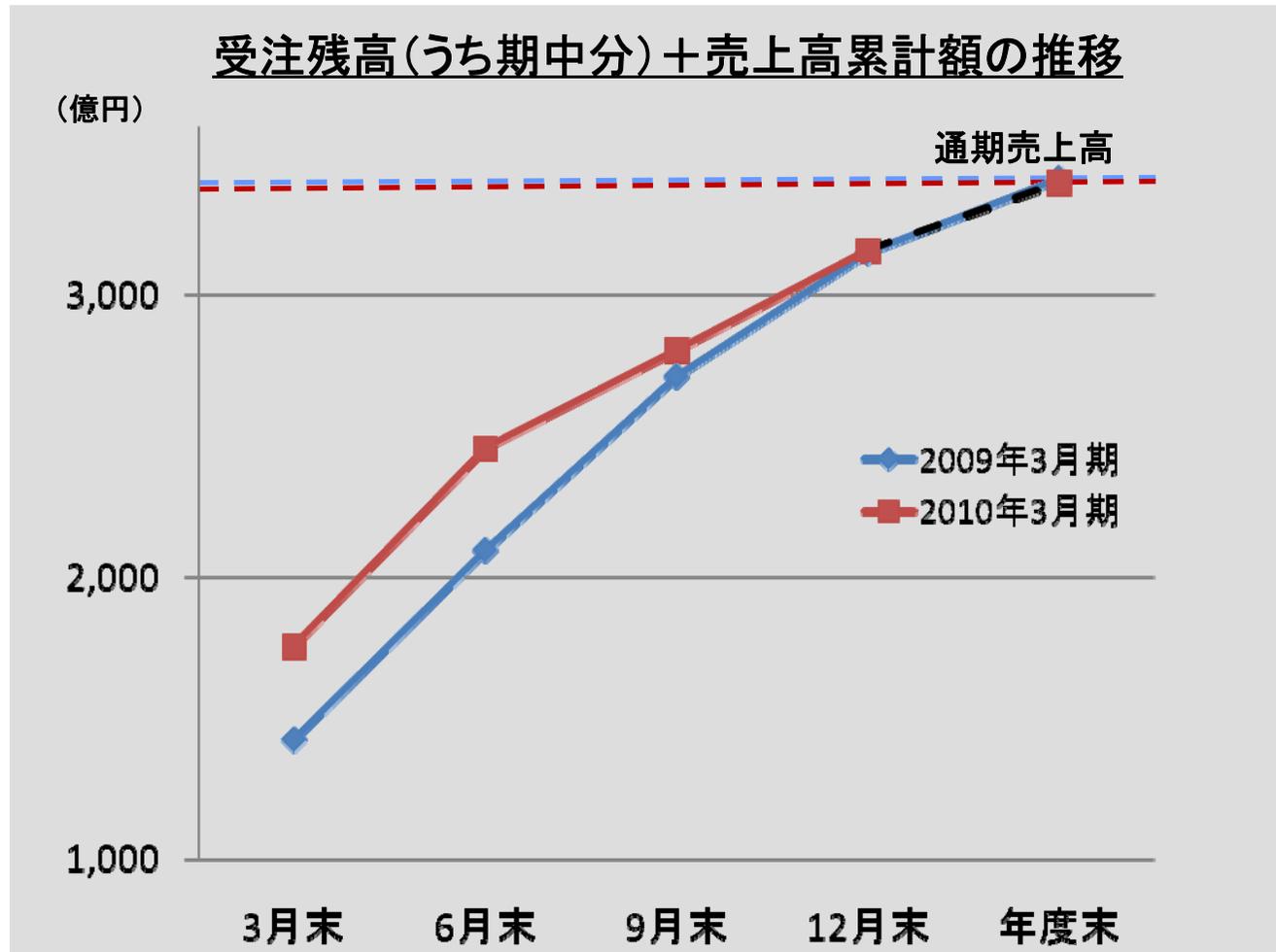
連結キャッシュ・フロー

(百万円)

	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	2010年3月期 3Q累計(4~12月)
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,360	45,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,361	△12,242
(除く、資金運用目的投資)	△28,573	△22,316
フリー・キャッシュ・フロー	5,999	33,039
(除く、資金運用目的投資)	2,787	22,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,328	△10,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,843	50,870
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	81,411	63,967

売上高＋連結受注残高の進捗

➤ 受注環境は依然として厳しい状態が続いている



新規プロジェクト事例

➤ SMBCフレンド証券株式会社向けに、2010年1月より、STAR-IVのサービス提供開始

■ STAR-IVが選定された理由:

利用実績、制度変更対応、機能サービスの拡張性、品質管理の高さ等

(1/18NRIニュースリリースより)



SMBCフレンド証券

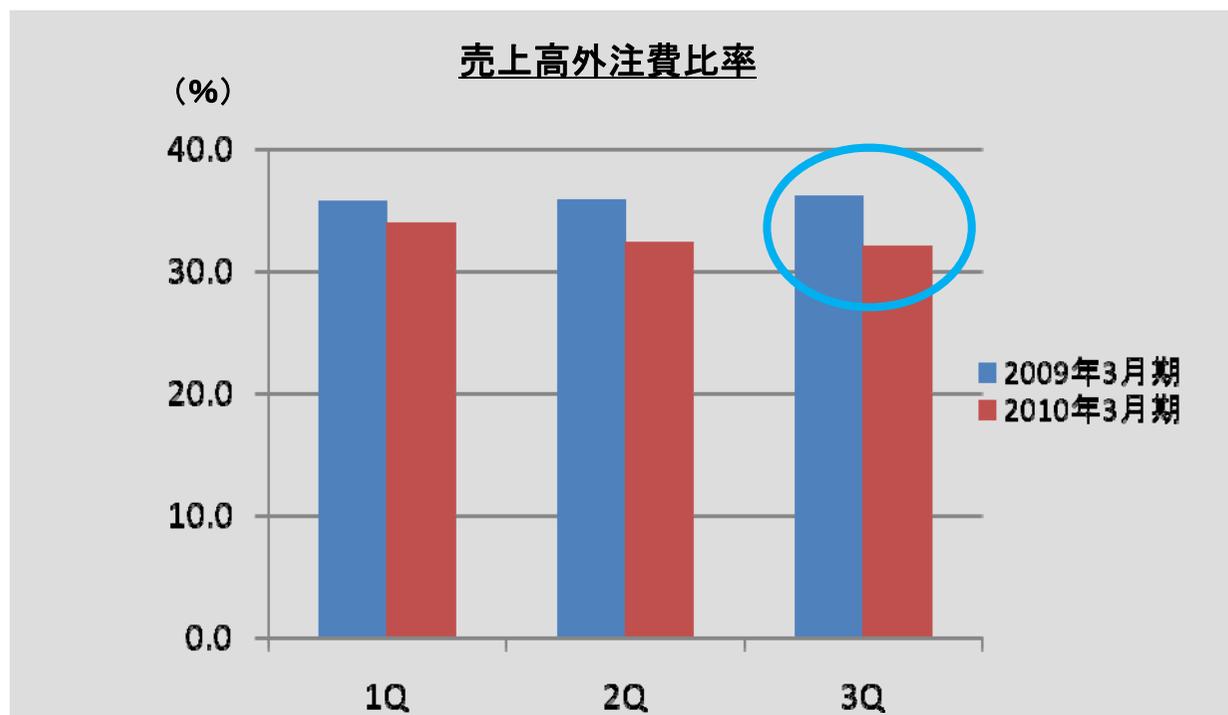
基幹系システムに「STAR-IV」を採用

(注)STAR-IV: リテール証券のバックオフィス業務をサポートする共同利用型システム

コストの適正化

外部委託費の適正化は順調。一方コスト増加の要因もあり

- 外部委託費の適正化に努め、開発・製品販売、運用サービス共に外注費低減は順調
- 開発・製品販売での売上高の低迷に加え、新規分野事業拡大によるコスト増、新オフィス開設コストの一部前倒しなど、コスト面での増加要因もあり。



設備投資

➤ 新データセンターの建設地を決定

新データセンター(5カ所目)概要

【新データセンター建設予定地の概要】

- 所在地: 東京都多摩市
- 敷地面積: 19,496.3㎡(5,897.63坪)
- 竣工予定時期: 2012年度中



※現時点のイメージで実際の建物とは異なる

【新データセンターの用途】

- 拡大するアウトソーシング事業の拠点
- クラウドサービスの中核拠点

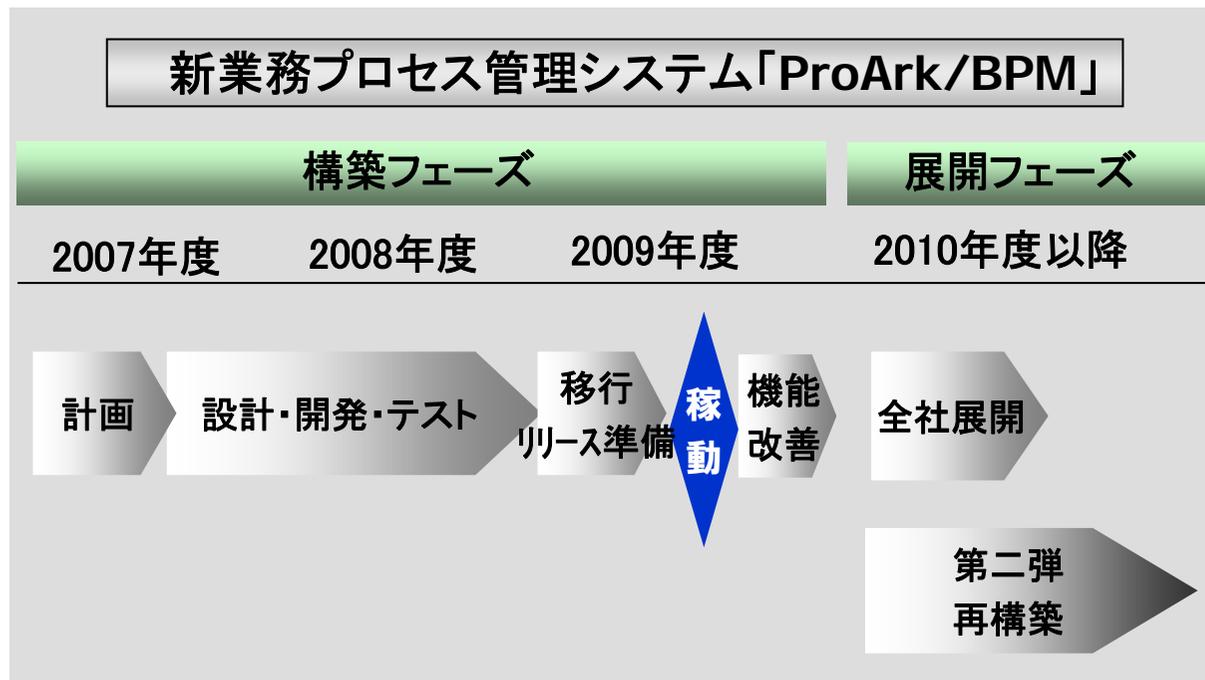
【設備の特徴】

- 環境性: 自然エネルギーを活用し、省資源でエネルギー効率の高い技術を導入
- 安全性: 最先端のセキュリティー設備の導入
- 信頼性: 多重化された拡張性の高い電源システム等

NRIの新社内情報システム

➤ 従来の社内システムを刷新し、新業務プロセス管理システムが稼働プロジェクトマネジメントの質の更なる向上を支援

- 当社の先進的なプロジェクトマネジメントをシステム実装していく基盤
今後も継続的に機能追加・拡張を続けていく「進化するシステム」



2010年1月26日 日刊工業新聞

横浜みなと総合センター

➤ 2009年12月16日に竣工。2010年2月に開設する予定

横浜みなと総合センター概要

- 使用ビル:横浜ダイヤビルディング
10～30階
- 使用面積 : 31,982㎡
- 開設予定時期:2010年2月
- 業務内容 :主に金融・保険システム

NRIの主要拠点

- 丸の内総合センター
 - 木場総合センター
 - 横浜総合センター
 - 横浜みなと総合センター
 - 大阪総合センター
- の5つの総合センターへ



代表取締役の異動と新社長就任に関するお知らせ

- 4月1日付で代表取締役兼専務執行役員の嶋本正が新社長に就任する事を決定
- 4月1日付で代表取締役会長兼社長の藤沼彰久は取締役会長へ



嶋本 正(しまもと ただし)

生年月日 1954年2月8日

和歌山県出身

京都大学工学部卒業

	職 歴
1976年4月	野村コンピュータシステム(現、野村総合研究所) 入社
2001年6月	取締役 情報技術本部長
2002年4月	執行役員 情報技術本部長
2004年4月	常務執行役員 情報技術本部長 兼 研究開発センター副センター長
2008年4月	専務執行役員 事業部門統括
2008年6月	代表取締役 兼 専務執行役員 事業部門統括
2009年4月	代表取締役 兼 専務執行役員 事業部門統括、事業推進、流通・サービス・産業関連システム担当、経営ITイノベーションセンター長
2009年10月	代表取締役 兼 専務執行役員 事業部門統括、事業推進、流通・サービス・産業関連システム担当

-
- ・本資料は、2010年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. 2010年3月期 第3四半期決算ハイライト補足
2. NRIの新社内情報システム補足
3. 2010年3月期 第3四半期の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋含む）
4. その他

連結決算ハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	2010年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,923	85,272	△650	△0.8%
営業利益	13,603	10,664	△2,938	△21.6%
営業利益率	15.8%	12.5%	△3.3P	
経常利益	14,079	11,052	△3,026	△21.5%
四半期純利益	7,419	6,670	△749	△10.1%

連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	2010年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,923	85,272	△650	△0.8%
売上原価	59,592	61,409	+1,817	+3.0%
外注費	31,075	27,404	△3,670	△11.8%
売上総利益	26,331	23,863	△2,467	△9.4%
売上総利益率	30.6%	28.0%	△2.7P	
販管費	12,727	13,198	+470	+3.7%
営業利益	13,603	10,664	△2,938	△21.6%
営業利益率	15.8%	12.5%	△3.3P	

連結P/Lハイライト

<第3四半期> 続き

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	2010年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	13,603	10,664	△2,938	△21.6%
営業外損益	475	387	△87	
受取利息	252	86	△165	
経常利益	14,079	11,052	△3,026	△21.5%
特別損益	△945	7	+953	
投資有価証券売却益	-	191	+191	
投資有価証券評価損	△303	△188	+114	
関係会社株式評価損	△642	-	+642	
法人税等	5,713	4,390	△1,322	
四半期純利益	7,419	6,670	△749	△10.1%

業種別連結売上高

<第3四半期>

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2010年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
証券業	31,644	36.8%	31,150	36.5%	△494	△1.6%
保険業	13,708	16.0%	14,152	16.6%	+443	+3.2%
銀行業	6,842	8.0%	7,700	9.0%	+858	+12.5%
その他金融業	7,242	8.4%	6,077	7.1%	△1,164	△16.1%
金融サービス業	59,437	69.2%	59,081	69.3%	△356	△0.6%
流通業	10,887	12.7%	10,837	12.7%	△49	△0.5%
その他産業等	15,598	18.2%	15,353	18.0%	△244	△1.6%
合計	85,923	100.0%	85,272	100.0%	△650	△0.8%
野村ホールディングス	23,237	27.0%	20,852	24.5%	△2,384	△10.3%
セブン&アイ・ホールディングス	9,711	11.3%	9,829	11.5%	+117	+1.2%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高

<第3四半期>

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2010年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,104	9.4%	7,892	9.3%	△211	△2.6%
開発・製品販売	37,591	43.7%	32,081	37.6%	△5,509	△14.7%
運用サービス	37,208	43.3%	40,660	47.7%	+3,451	+9.3%
商品販売	3,019	3.5%	4,638	5.4%	+1,619	+53.6%
ITソリューションサービス	77,819	90.6%	77,380	90.7%	△438	△0.6%
合 計	85,923	100.0%	85,272	100.0%	△650	△0.8%

NRIの新社内情報システム システム導入による想定効果

■様々な立場から、業績・プロジェクト・個々人の活動の「見える化」が、大きく進展

経営層におけるメリット

- 全社のプロジェクトを自在の切り口で、リアルタイムに状況把握(進捗、収支等)できる
- 事業や本部毎、顧客毎の各種情報を集計、分析し、リソース管理に活用することができる
- 様々な視点からのアラーム情報によりトラブルプロジェクトをいち早く発見することができる

本部長、部門スタッフにおけるメリット

- 必要なタイミングで必要な情報を適宜取り出し、様々な視点で分析することができる
- 受注案件のパイプラインの把握、遷移が可能となり、事業の将来見通しが立てられる
- 各種手続きのモニタリングが可能になり、内部統制に関するPDCAに活用できる

プロジェクトマネージャにおけるメリット

- 仕事の流れに沿った手続き、判断業務が可能になる(プロセス一元管理、ワークフロー化)
- 会計単位に縛られず、案件、プロジェクト単位での管理が実現する
- プロジェクトに関する管理情報として、収支だけでなく作業進捗による把握が可能になる
- 過去の手続き情報・管理情報が蓄積され、類似案件計画時に参考にできる
- 予実績の管理、将来に亘るシミュレーションが可能になり、的確な対処が可能になる

プロジェクトメンバにおけるメリット

- 二重・三重入力が排除され、ワンインプットでエントリー業務が完結する
- 作業進捗情報を入力することにより、属人管理から開放され、情報共有が図られる
- 会計単位を意識せず、案件・プロジェクト毎に仕事を進めることが可能になる

業務の
「見える化」
により

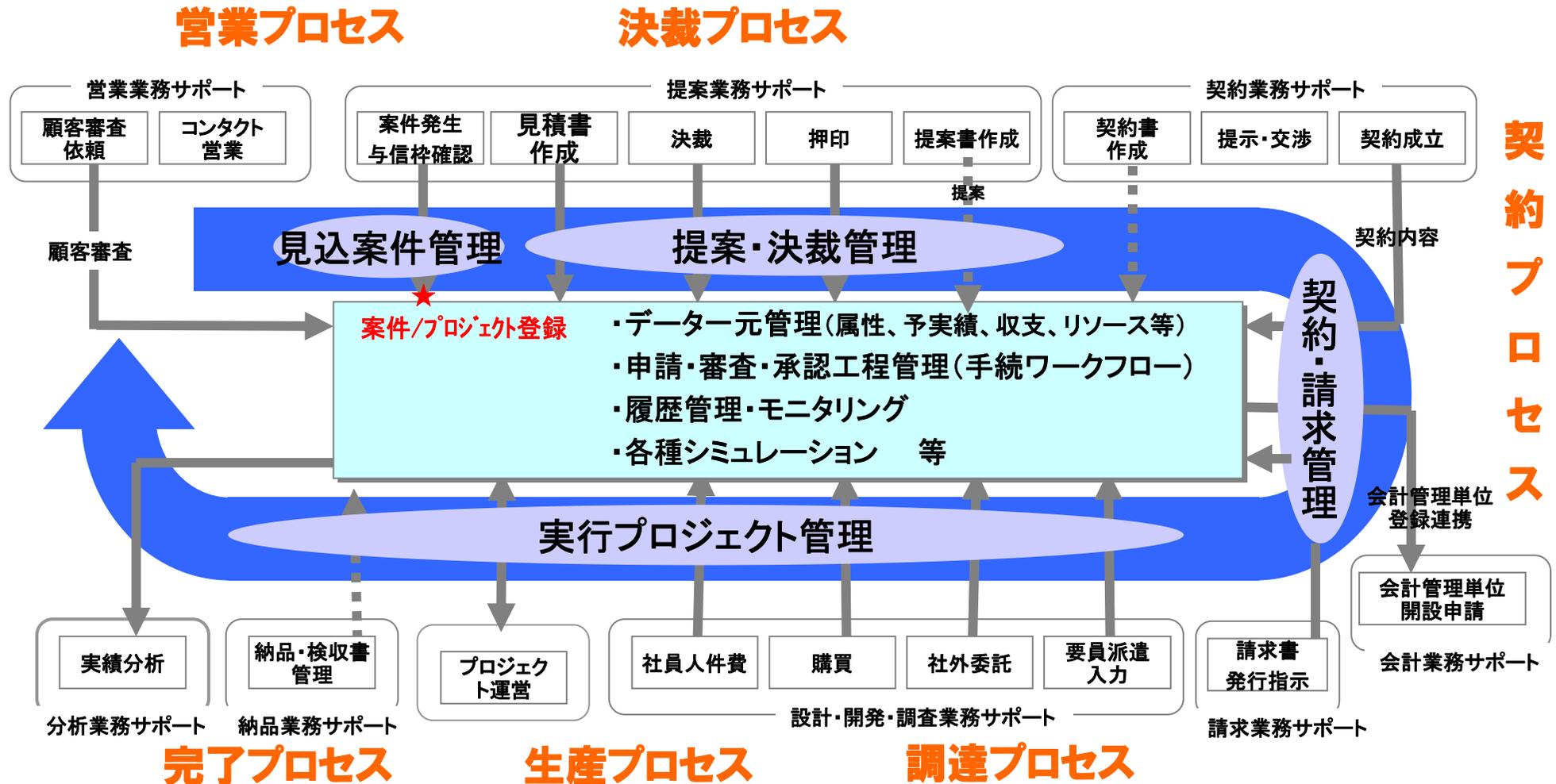
名実共に
ITサービス業界
における

「先進的な
プロジェクト
マネジメントを
実践する企業」

への発展に
寄与

NRIの新社内情報システム システム化による新たな業務イメージ

■業務プロセス一元管理・見える化／データ連動とワークフロー化の実現



2010年3月期第3四半期の取り組み

口座閲覧情報サービス

- セブン銀行とNRIが、複数の金融機関の口座情報をインターネットで管理できるサービス「みんなの口座管理。」の提供を2009年10月26日より開始。
- NRIのアグリゲーションサービス「InterCollage」(インターコラージュ)にて当該サービスの提供および運営を行う。

口座情報を一括管理
複数銀行からポイントまで

セブン銀行と野村総合研究所(NRI)は、複数の金融機関の口座情報をインターネットで管理できる無料サービス「みんなの口座管理。」の提供を開始した。

セブン銀行は、複数の銀行に預けているお金の残高や取引履歴などの情報を一つの画面でまとめて管理できるアグリゲーションサービス。銀行のほかに、クレジットカードの利用明細をはじめ、証券会社で所有している株式銘柄の時価、ポイントやマイレージ、電子マネーの残高、公共料金、インターネットショッピングサイトなどの情報も管理できる。

登録している金融機関のサイトには、1つのインターフェイスで、D・パスワードでログインでき、所定の証券口座に対してはそのままパソコン操作で資金移動も可能。

システム開発はNRIが実施した。サービスも同社のASPサービスを活用し、同社データセンターにおいて24時間365日体制の監視のもとで運用も行う。

2009年11月2日 日本情報産業新聞

2010年3月期第3四半期の取り組み

ITサービス事業で協業

- スウェーデンのシステム開発会社シンクロン・インターナショナルの日本法人シンクロン・ジャパンと、「グローバル業務統合サービス」の提供に向けて協力することに合意。
- シンクロン社の製品を用い、ERP(統合基幹業務システム)によるグローバルな業務統合に課題を持つ製造業向けに、調達・生産・販売・在庫などを一元管理するサービスを2010年初頭から提供する予定。

NRIとシンクロン・ジャパン

ITサービスで協業

野村総合研究所(NRI)は15日、海外事業を展開する製造業を対象にしたITサービス事業でシンクロン・ジャパン(東京都港区)と協業すると発表した。シンクロン製品を用い、海外拠点や企業をまたぐ調達、生産、販売、在庫などの業務を一元管理し、それら

の情報を可視化できるシステムの構築(SI)サービスを2010年1月をめどに始める。NRIは協業を機に、製造業向け事業拡大につなげる。提供を始める「グローバル業務統合サービス」は、NRIの統合業務パッケージ(ERP)関連サービスやサプライチェ

ージン・マネジメント(SCM)のノウハウと、シンクロンの「業務統合基盤ソフトウェア」を連携させて提供する。価格や売り上げ目標は未定。取引先や販売店などが使う基幹システムの種類を問わず、利用企業は自社システムにデータを反映させられる。

2009年12月16日 日刊工業新聞

2010年3月期第3四半期の取り組み

BPO推進研究会を設立

- NRIが事務局となり、BPOサービス事業に携わるNTT コミュニケーションズ、ワンビシアークाइブズ、InfoDeliverとともに、BPO推進研究会を立ち上げた。
- この研究会の主な活動は、BPOを活用する企業への情報提供やセミナー等の開催、BPOサービス企業の環境整備に関する情報共有や共同検討など。
- このような活動により、BPO活用企業の競争力強化、およびBPOサービス企業の品質、コンプライアンス対応、委託運営スキルの向上を促進する。

4 NRIなど社 BPO推進で研究会

野村総合研究所（NRI）、NTTコミュニケーションズ（NTTコム）など4社は2日、BPO（業務委託）サービス活用の普及・発展を目的とした「BPO推進研究会」を立ち上げたと発表した。BPOを活用す

る企業への情報提供に加え、BPOサービス事業者側に対するサービス管理環境の整備に関する情報共有・共同検討も進める。BPO活用による企業競争力やサービス品質の向上などにつなげる。研究会には事務局とな

るNRIのほか、NTTコム、ワンビシアークाइブズ（東京都港区）、インフォデリバ（同）が参加、2010年から本格的に活動する。他のBPOサービス事業者にも参加を呼びかけ、欧米に比べてBPO活用に対する

意識が低い日本企業での戦略的な活用の促進を目指す。具体的には、セミナーを通じて、国内外のBPO活用による業務改革事例や導入効果などの情報を企業に提供するほか、運営拠点の視察を実施する。また、BPOサービス事業者同士の意見交換の場も設ける。

2009年12月3日 日刊工業新聞

2010年3月期第3四半期の取り組み

ユビキタス実験事業

- NRIの中国現地法人である野村総研(上海)諮詢有限公司(以下「NRI上海」)は、2010年以降の中国の新しいICT戦略として位置づけられた「物聯網(IOT: Internet of Things)」を推進する標準化委員会へ、国務院の承認(2009年11月)を受け参加することになった。この委員会への日系企業の参加はNRI上海が初めて。
- 「物聯網」実験都市の第一号として江蘇省無錫市が内定している。今後同様な実験都市が中国政府から認定され、各地域で誕生する予定。

2009年12月16日 日本経済新聞

2010年3月期第3四半期の取り組み

企業の本社部門のコスト削減を助言

- 米コンサルティング会社「ザ・ハケット・グループ」と提携し、企業の本社部門のコスト削減を助言するサービスを2月に始める。
- ハケット社が構築した欧米企業の本社業務のデータベースを活用し、日本企業の本社の業務効率化やコスト状況を同業で会社規模が似た欧米企業と客観的に比較。業務ごとに顧客企業の課題を明確化、コストの適正化についてアドバイスを行う。
- ハケットのDBを活用したコンサルは日本で初めてで、5年後に年4億円～5億円の売上高を目指す。

2010年1月14日 日本経済新聞

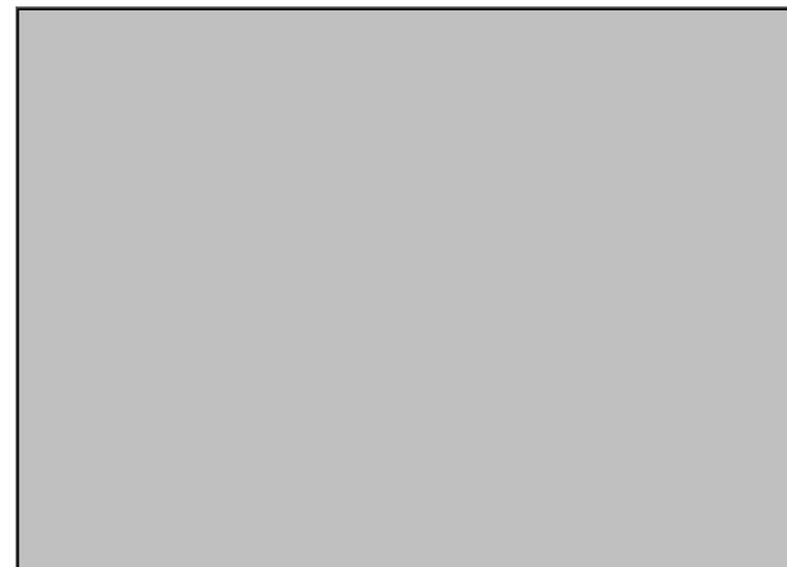
2010年3月期第3四半期の取り組み

ITサービス産業の活性化に向けた取り組み

- NTTデータと共同で、ITサービス産業の活性化に向けた取り組みを開始。
- その第一弾として、「ITと新社会デザインフォーラム 2010」を2010年2月26日に開催する。本フォーラムでは、ITの高度活用による新しい社会像とそれを支えるITサービス産業のあるべき姿を提示し、その実現を担う「IT人材像」について提言する。
- 今後、ITサービス産業がより魅力的な産業・業界となっていくために、ITに関する教育・研究や人材育成などの取り組みの推進を検討する予定。



ITと新社会デザインフォーラム 2010
日本が変わる。ITが創る。



2009年12月9日 日経産業新聞

「ITと新社会デザインフォーラム 2010」概要

- ◆開催日時 2010年2月26日(金) 13:30-16:45 (開場12:30)
- ◆開催会場 品川インターシティホール
- ◆参加費 無料

プログラム [詳細を見る▶](#)

提言 「ITと変貌する社会インフラ」
株式会社野村総合研究所 三浦 晋康
「新たなIT人材像とITサービス産業の変革を目指して」
株式会社NTTデータ経営研究所 三谷 慶一郎

対談 「ITサービス産業の未来に向けて」
株式会社NTTデータ 代表取締役社長 山下 徹
株式会社野村総合研究所 代表取締役会長兼社長 藤沼 彰久
モデレーター 福島 敦子氏 (キャスター・エッセイスト)

その他 - ブランド向上に向けて、引き続き活動中！

フォーラム・説明会



新春フォーラムを開催 2010年1月21日 大阪
2010年1月22日 東京



ノムラ・インベストメントフォーラム2009へ参加
2009年12月3日、4日



個人投資家向け説明会
2009年12月15日

出版物



日経BP社発行



東洋経済新報社発行

フリーペーパー等

